

財務担当役員メッセージ



企業価値向上の
取組みを加速させ
ROE 10%の高みを
めざしていく

群馬銀行 専務取締役
内堀 剛夫

はじめに

2025年3月期は日本銀行による政策金利の引き上げによって金利のある世界となり、金融経済環境は大きな変化を遂げました。

当行グループは中期経営計画「Innovation for “Purpose”」（計画期間2022年4月～2025年3月：以下、中計）を通じて非金利業務利益の増強やOHR改善といった収益構造の抜本的な転換を図り、筋肉質な経営体制の構築を進めてきました。中計最終年度となる2025年3月期は、それに金利上昇が

加わり業績としては過去最高益を更新し、主要な中計目標を達成することができました。

4月からは新しい中期経営計画「Growth with “Purpose”」（計画期間2025年4月～2028年3月：以下、新中計）がスタートしました。地域・当行グループ・役職員の持続的な成長をめざすとともに、これまでの取組みをさらに深化させて成長をつかむ3年間にしていきたいと考えています。

業績について

コア業務純益

本業の利益である**コア業務純益**は、増加基調を維持しており、2025年3月期は前期比+100億円の555億円となりました。

好調な背景として、①貸出金残高の順調な増加と貸出金利上昇を主因に資金利益が前期比+112億円の847億円となったこと、②パーパスに基づくニーズベース・ゴールベースのコンサルティング営業が奏功したことで、**非金利業務利益**

も前期比+13億円の256億円となったことなどが挙げられます。なお、非金利業務利益は6期連続で最高水準を更新しています。

また、経費は、人的資本やデジタル・IT投資を進める一方、ベース経費のコントロールに努めました。その結果、OHRは50%を下回る49.6%と、これまでで1番低い水準になりました。

1 マネジメントメッセージ

2 群馬銀行について

3 群馬銀行グループの 価値創造ストーリー

4 持続的な成長を支える経営基盤

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE・RORA

親会社株主に帰属する当期純利益（以下、連結当期純利益）は、本業のコア業務純益が好調だったことに加え、低位な与信費用や有価証券関係損益の増加などから前期比+127億円の439億円となり、2期連続で過去最高益を更新しました。

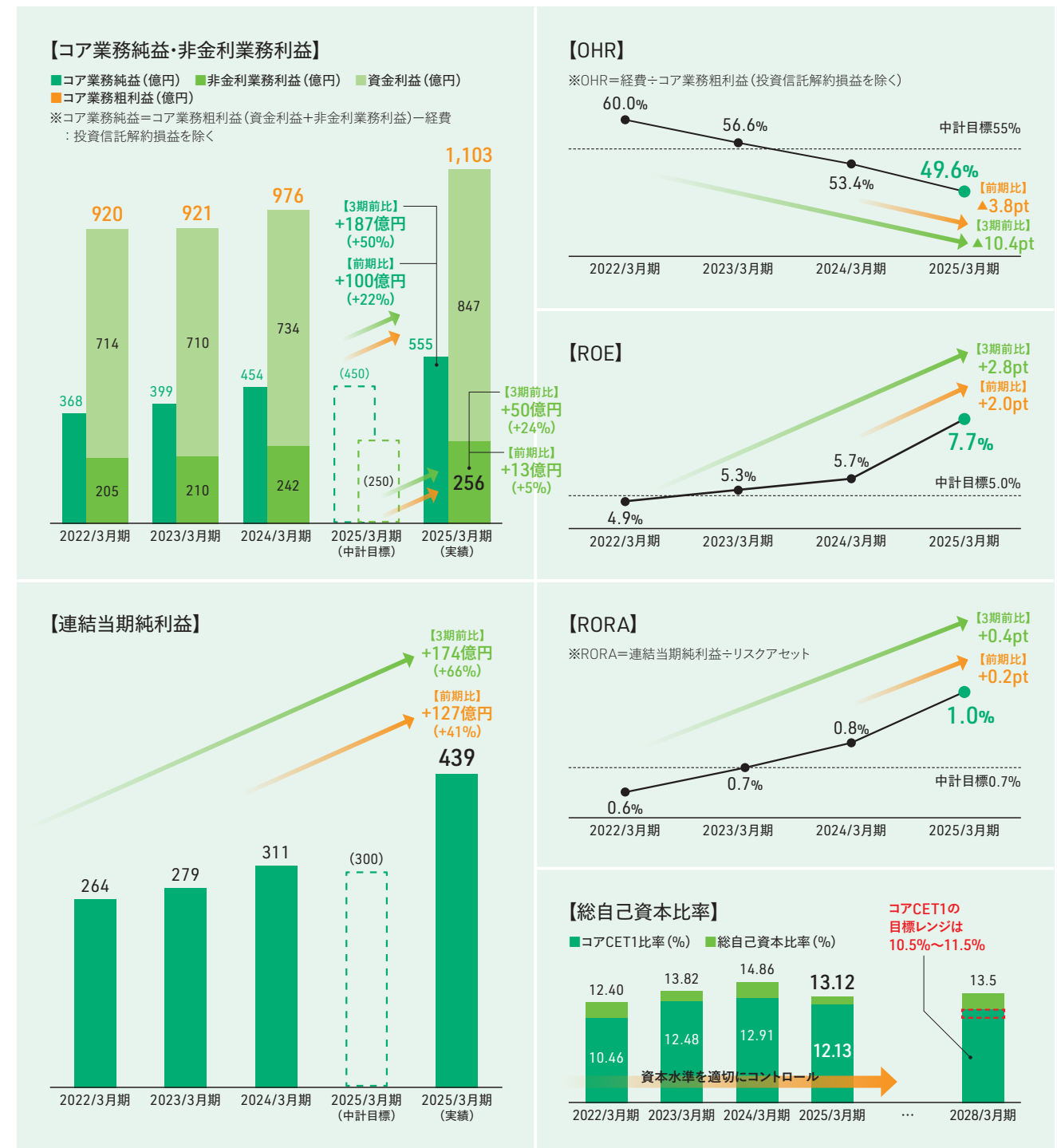
ROEは、前期比+2.0ptの7.7%と、地銀業界でもトップクラスの水準となりました。また、**RORA**も+0.2ptの1.0%となり、連結当期純利益・ROE・RORAのいずれも中計目標を大きく上回りました。

総自己資本比率

総自己資本比率は前期比△1.74ptの13.12%、コアCET1比率は同△0.78ptの12.13%となりました。当行では、連結総自己資本比率を13.5%程度、コアCET1比率を10.5～11.5%

のレンジでコントロールしていく方針であり、劣後債（AT1債・B3T2債）調達を活用しながら、健全性と資本効率性を追求していきます。

実績・目標等の推移



新中期経営計画の計数目標

新中計では、資金利益の増強(下記【トピック】参照)に努めるとともに、これまで培った法人向けのフルベスックなソリューション提案や個人向けの資産運用のコンサルティング営業を深掘りしていきます。また、人的資本の充実やDX・業務改革などに対する積極的な投資は継続する一方で、ベース経費のコントロールを強化していきます。

それらを踏まえ、非金利業務利益350億円(2025年3月期比+94億円)、OHR45%程度(同比△4.6pt)、コア業務純益800億円(同比+245億円)を目標に掲げました。

また、グループ会社については、銀証連携による資産運用

提案や地域のキャッシュレス化、地域の事業の持続性確保などグループ機能のより一層の活用やグループガバナンスの強化を通じてグループ収益の最大化をめざしていきます。

これらの取組みを通じて、新中計の目標である連結当期純利益600億円(2025年3月期比+161億円)、ROE10%(同比+2.3pt)以上を達成したいと考えています。



【新中期経営計画で掲げる計数目標】

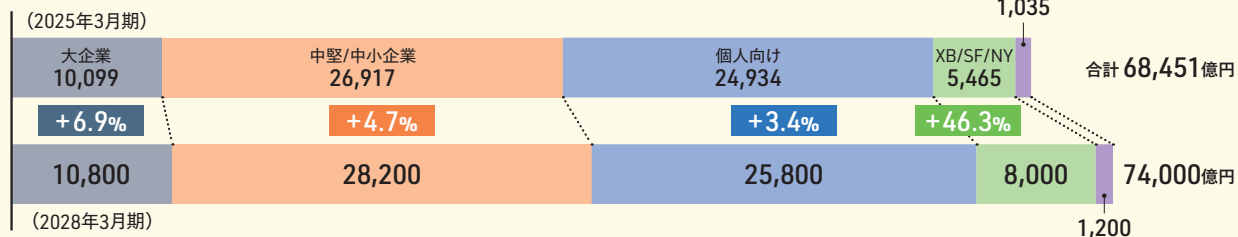
	2022年3月期 中計実績 Innovation 新次元	2025年3月期 中計実績 Innovation for "Purpose"	2028年3月期 中計目標 Growth with "Purpose"
コア業務純益(投信解約損益除き)	368億円	555億円	800億円
非金利業務利益	205億円	256億円	350億円
連結当期純利益	264億円	439億円	600億円
グループ会社最終利益	30億円	34億円	60億円
OHR(投信解約損益除き)	60.0%	49.6%	45%程度
ROE	4.9%	7.7%	10.0%以上
RORA	0.6%	1.0%	1.2%以上
総自己資本比率	12.4%	13.1%	13.5%程度
コアCET1比率	10.4%	12.1%	11.5%

【トピック】新中計の貸出金残高計画

金利のある世界となり、良質な貸出資産の積み上げがこれまで以上に重要になります。これまでも、当行ではRORA水準の高い大企業向け貸出やクロスボーダーローン(XB)、ストラクチャードファイナンス(SF)、ニューヨーク(NY)支店貸出の増強を進めてきました。加えて、法人向け貸出は市場金利連動型貸出を推進し、金利感応度の高いポートフォリオを構築してきました。

新中計の3年間もこれらの貸出金の推進を継続し、残高増加と金利上昇の相乗効果で、資金利益の拡大をめざします。また、中小企業セクターにおいては、パーパス営業を通じた非金利業務利益の強化とクレジットオリティ改善にも努めることで、RORAのさらなる向上を図っていきます。

【貸出金の残高計画】



1 マネジメントメッセージ

2 群馬銀行について

3 群馬銀行グループの 価値創造ストーリー

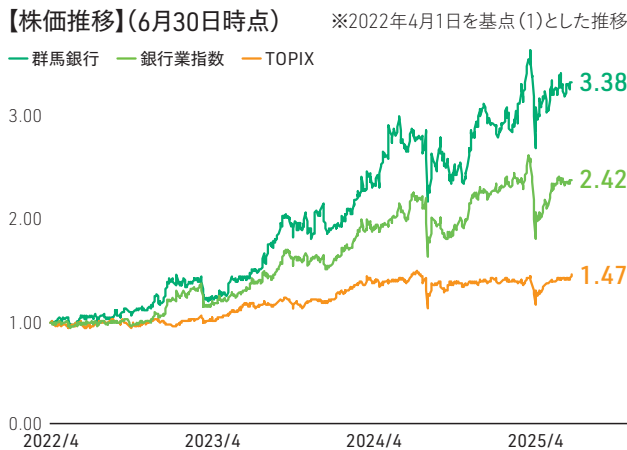
4 持続的な成長を支える経営基盤

◆ 企業価値向上に向けた取組み

資本コストや株価を意識した経営

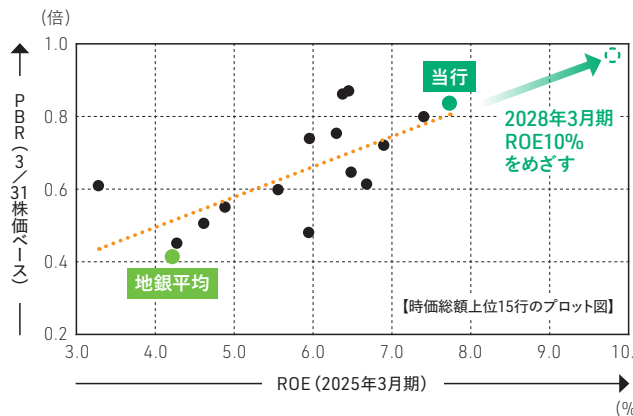
当行は資本市場との対話を重視しています。現状分析を踏まえた課題や株主・投資家のみなさまからの意見を取締役会で共有することで、企業価値向上に向けた経営を実践しています。

当行の株価は中計期間の3年間で下図のとおり銀行業指数・TOPIXを大きく上回って推移しました。2025年3月期の



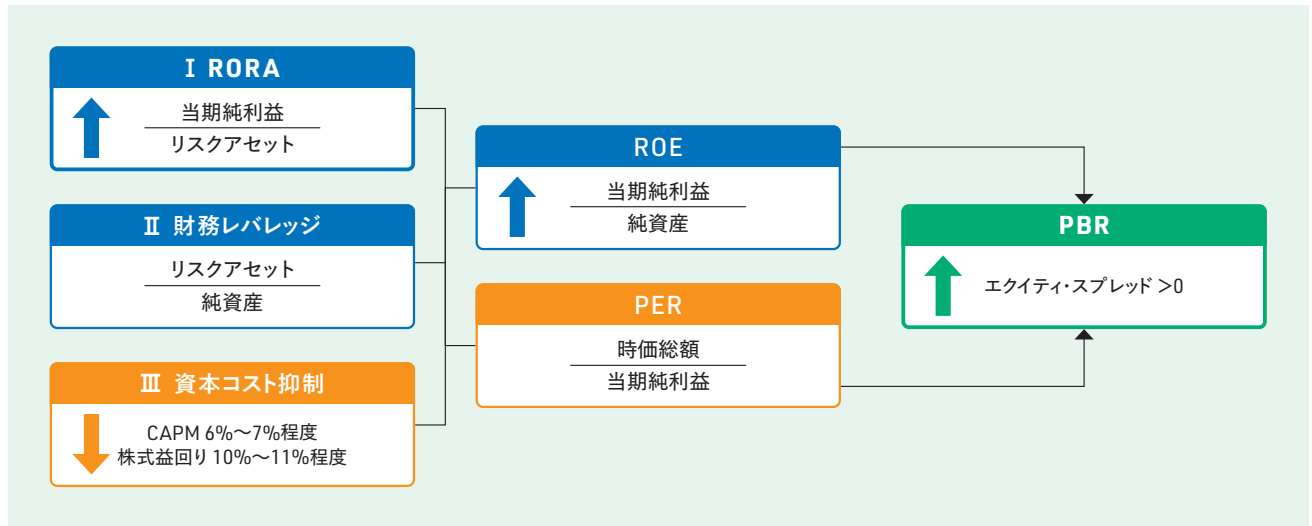
ROEは7.7%と地銀業界でトップクラスの水準となりましたが、いまだに株価の示唆する資本コスト(株式益回りベース:10%~11%程度)を下回る水準であり、PBR1倍にはまだ距離があります。新中計の目標であるROE10%以上の達成を通じてネガティブ・エクイティ・スプレッドを解消していきたいと考えています。

【ROE・PBRマッピング図】



企業価値向上に向けて

PBRを改善するためには、ROEとPERの向上は不可欠です。当行グループでは、企業価値向上に向けて「Ⅰ RORA向上」と「Ⅱ 財務レバレッジコントロール」の取組みを進めるとともに、PERの向上に向けた「Ⅲ 資本コスト抑制」を図っていきます。



Ⅰ RORA向上

当行は長きにわたりRORAを重要な経営指標の一つとして掲げてきました。現在では、経営陣から現場行員まで実務レベルで取組みが浸透しており、行内全体でRORA、さらにはROEを意識した営業活動・事業活動を実践しています。

当行におけるRORAの取組みは50ページの「企業価値向上のためのRORA経営」に記載しています。これまでの取組みや今後のめざす方向性について詳細に記載していますので、ぜひご覧ください。

II 財務レバレッジコントロール

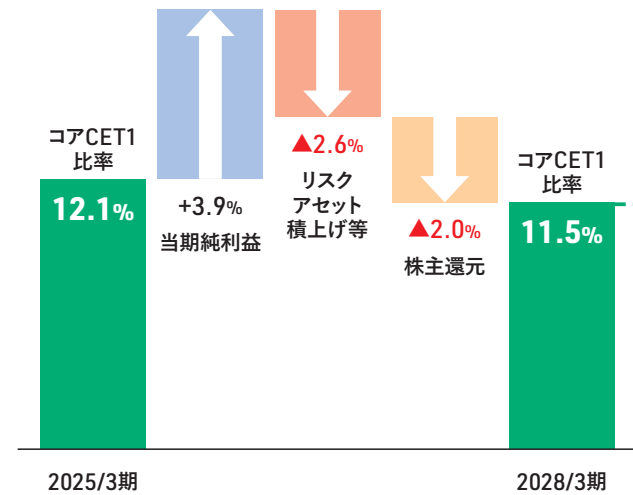
最適資本構成の構築に向けて

前述したとおり、資本運営の目線は「コアCET1比率」として
おり、ターゲットレンジは10.5%～11.5%と設定しています。

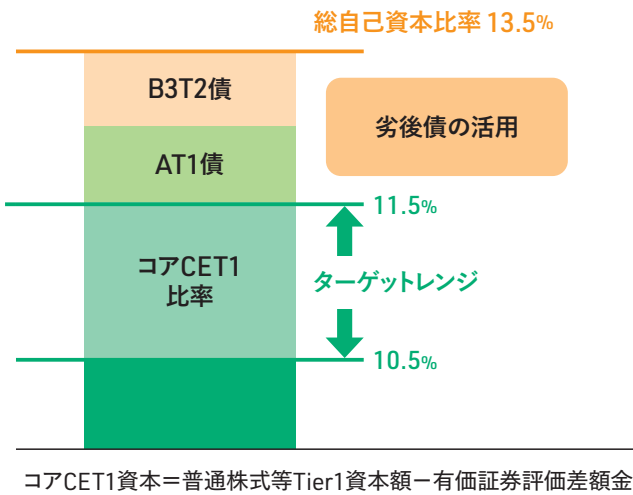
国際統一基準行としてのメリットを活かしAT1債(25年3月

末残高200億円)やB3T2債(同200億円)を活用して資本の
多層化を進め、健全性と資本コストの低減を意識した最適資
本構成の構築を進めています。

【キャピタルアロケーションのイメージ】



【最適資本構成のイメージ】



III 資本コスト抑制

IR活動の充実と情報の非対称性の低減

当行グループでは、資本コストの抑制をめざし、市場関係
者とオープンで透明性のある対話やIR活動を積極的に展開
しており、情報の非対称性の低減に努めています。

IR活動では、機関投資家向けの定期的なラージIR・スモ
ールミーティングの開催や地元個人投資家を対象とした会社
説明会(2月開催の説明会は初の試みとして地元上場企業と
の合同開催)、他にも格付機関などが主催するセミナーへの
登壇など多彩なIR活動を展開しています。

海外機関投資家向けのIRも注力しており、定期的な海外
でのノンディールロードショーの実施に加え、海外投資家と
の接点拡大に向けてCEOメッセージ(英文動画)の当行ホー
ムページへの掲載やYouTubeでの配信、豊富な英文開示資
料などコンテンツの拡充にも努めています。

これらの取組みが評価され、2025年1月には日本証券アナ
リスト協会による「ディスクロージャー優良企業選定」制度の
評価対象企業に選定されました。

IRは、業績や経営戦略等を主体的に発信・アピールしてい
く場であるとともに、マーケットからの意見や要望を把握する
重要な機会でもあります。今後もマーケットと向き合いながら
積極的にIR活動を展開していきたいと考えています。

SR活動について

IR活動同様にSR活動も積極的に対応しています。SR活動
では、機関投資家(議決権行使責任者との対話)や議決権行
使助言会社等と定期的な対話を実施しており、経営状況や
課題を共有し相互理解に努めています。引き続き、
コミュニケーションの充実を図ることで、企業価値向
上につなげていきたいと考えています。



IR説明会の様子

【2025年3月期のIR実績】

国内機関投資家向け ラージIR(5月、11月)／中計IR(3月) スモールMTG(6月、8月、12月、2月)	海外機関投資家向け 米国IR(7月)／アジア(3月) 証券会社カンファレンス(3月)
個人投資家向け (9月、2月)	他多数 (1on1MTG、SR MTG…)

詳細な
IR活動一覧は
こちら



CEO
メッセージは
こちら



株主還元

当行グループでは、これまで配当と自己株式取得額を合
わせた株主還元率(連結当期純利益の40%目安)を還元
方針としてきましたが、これを配当性向(連結当期純利益の
40%目安)に変更し、2025年3月期より適用しました。また、同
時に累進配当を導入しました。

この結果、2025年3月期の1株当たり配当金は45円(前期
比+23円)、配当性向は39.5%となりました。なお、自己株式取

株主還元方針(2025年3月期より適用)

配当につきましては、配当の維持または増配を行う
累進配当を基本とします。配当性向は親会社株主に
帰属する当期純利益の40%を目安とし、利益成長を
通じて増配を実現していきます。また、自己株式の取
得は、資本水準や資本効率、成長投資機会や市場
動向を踏まえて機動的に実施します。

政策保有株式の縮減

当行グループは2022年3月末からの5年間で上場政策保有
株式の簿価残高を200億円(簿価ベースで半減)縮減する目
標を2022年11月に公表しています。2025年3月末現在で136
億円の縮減が進んでおり、進捗率は68%となりました。なお、
解消合意済まで含めた場合の進捗率は8割を超えています。

また、政策保有株式時価の連結純資産額に占める比率は
15.4%まで低下しました。新中計は2028年3月末までに10%
未満にすることを掲げています。

政策保有株式の縮減は、資本を解放する効果が大きく、成
長分野へのリスクテイクに向けた重要な施策の一つとなりま
す。また、政策保有株式の売却益を活用した有価証券ポート
フォリオの再構築など資産の質向上にもつながっています。

おわりに

国内外の情勢をみますと、非連続な変化や不確実性の高
まりなどから我々を取巻く環境は大きく変化しています。新し
い中計「Growth with “Purpose”」では、パーパス営業を深化
させることとサステナブルな地域経済圏の構築によって、地
域と当行グループがともに持続的な成長を実現していく未来
を描いています。

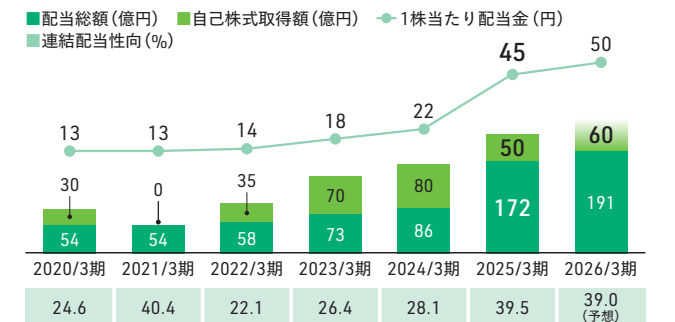
また、本年4月には、第四北越フィナンシャルグループとの経
営統合に関する基本合意を発表しました。「相互信頼・対等統
合」の基本方針の下、単なる“足し算”ではなくトップラインシナ
ジーの最大化に向けた“掛け算”の統合を実現していきます。

得額50億円を加えた株主還元率は50.7%です。株主還元率
は3期連続で50%を超えています。

今期(2026年3月期)は1株当たり配当金を5円増配し年間
50円とし、5期連続の増配を予定しています。また、7月には上
限を60億円とする自己株式の取得を決議しております。

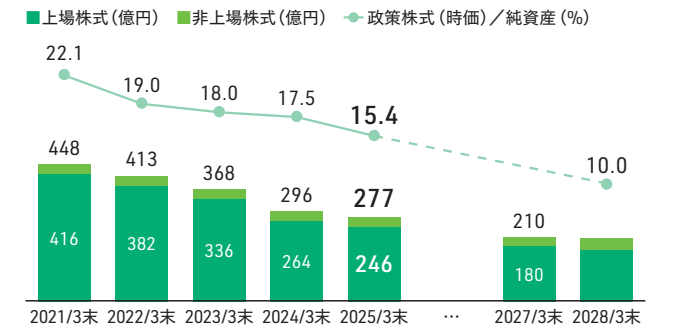
今後も利益水準やリスクテイクの状況、資本水準等のバラ
ンスに配慮しつつ株主還元の拡充をめざしていきます。

【株主還元の実績】



今後も着実な縮減に向けて、株式保有先との解消合意の交
渉を進めていきます。

【政策保有株式(簿価)と純資産割合(時価)の推移】



今後も群馬銀行グループは、企業価
値向上に向けた諸施策を展開し、みな
さまのご期待にこたえられるよう努めて
まいりますので、引き続きよろしく
お願いいたします。

